

国内株式 ESG インデックス・オープン

運用報告書（全体版）

第 1 期（決算日 2022年 9月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「国内株式 ESG インデックス・オープン」は、2022年 9月15日に第 1 期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2021年 9月17日から無期限です。
運用方針	MSC I ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	RM国内株式 ESG マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前 9 時～午後 5 時）

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場 1 丁目 5 番 65 号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(ベンチマーク)	期中 騰落 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2021年9月17日	10,000	—	—	3,382.07	—	—	—	—	1
1期(2022年9月15日)	9,480	0	△5.2	3,218.12	△4.8	92.3	5.9	1.5	104

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本=10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) MSCI Inc.が開発した「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)」は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	%
2021年9月17日	10,000	—	3,382.07	—	—	—	—
9月末	9,792	△2.1	3,313.57	△2.0	95.4	2.7	1.7
10月末	9,743	△2.6	3,299.76	△2.4	94.4	3.8	1.7
11月末	9,402	△6.0	3,186.60	△5.8	95.2	3.0	1.7
12月末	9,757	△2.4	3,307.38	△2.2	92.2	6.0	1.6
2022年1月末	9,290	△7.1	3,149.39	△6.9	90.1	8.2	1.5
2月末	9,139	△8.6	3,095.56	△8.5	92.7	5.6	1.5
3月末	9,567	△4.3	3,244.52	△4.1	90.1	8.2	1.5
4月末	9,351	△6.5	3,172.34	△6.2	90.9	7.4	1.6
5月末	9,409	△5.9	3,194.80	△5.5	89.4	9.0	1.5
6月末	9,164	△8.4	3,110.64	△8.0	89.4	8.8	1.5
7月末	9,521	△4.8	3,233.54	△4.4	88.8	9.4	1.5
8月末	9,548	△4.5	3,241.11	△4.2	93.2	5.0	1.5
(期末)							
2022年9月15日	9,480	△5.2	3,218.12	△4.8	92.3	5.9	1.5

(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

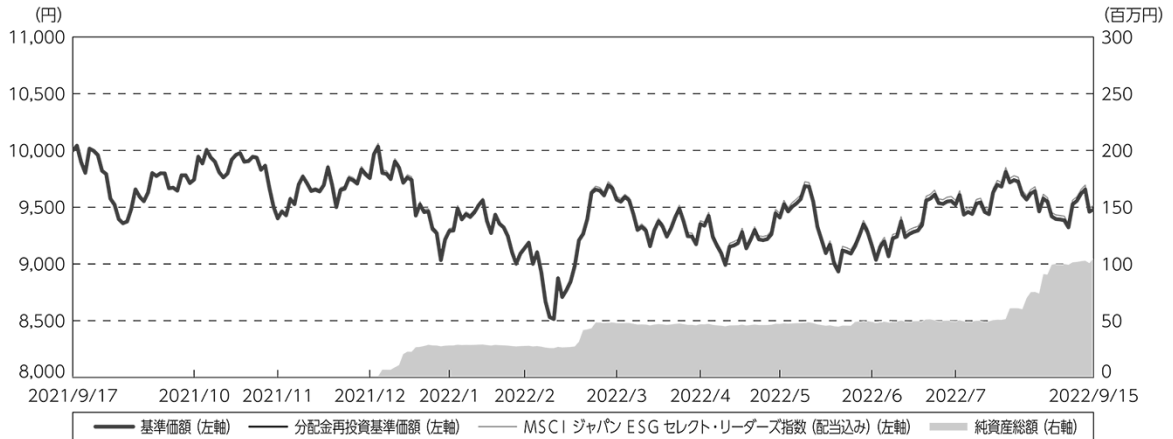
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2021年9月17日～2022年9月15日)

期中の基準価額等の推移



設定時：10,000円

期 末：9,480円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 5.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) MSCI Inc.が開発した「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)」は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて投資を行った結果、当ファンドの基準価額は設定時10,000円から当期末9,480円となり、520円の値下がりとなりました。

国内株式の市況(MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み))の下落により、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、設定時と比較して下落しました。期初は、緊急事態宣言の再発令などによる景気回復の後ずれ懸念の高まりや世界的な供給制約の長期化の影響を受け、国内の株式市場は下落しました。2022年に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要国中央銀行の金融政策正常化の加速や、ロシアのウクライナ侵攻に対する各国の経済制裁による影響が懸念され売り圧力が強まりました。期の後半から中国の都市封鎖を受けて景気減速が懸念される場面も見られましたが、円安進行為相場の下支えとなり、買い戻しが進みました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式 ESG マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM国内株式 ESG マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

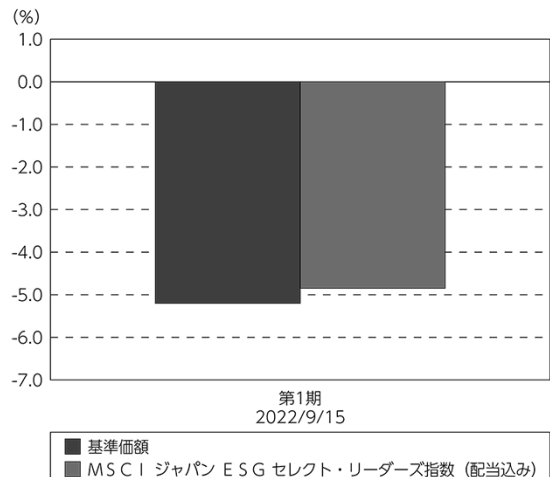
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は-5.2%となり、ベンチマークの-4.8%を0.4%下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2021年 9 月 17 日～ 2022年 9 月 15 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	56

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式 ESG マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。

RM国内株式 ESG マザーファンド

引き続き、主としてMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月17日～2022年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	49	0.513	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.107)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.009	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	51	0.529	
期中の平均基準価額は、9,473円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

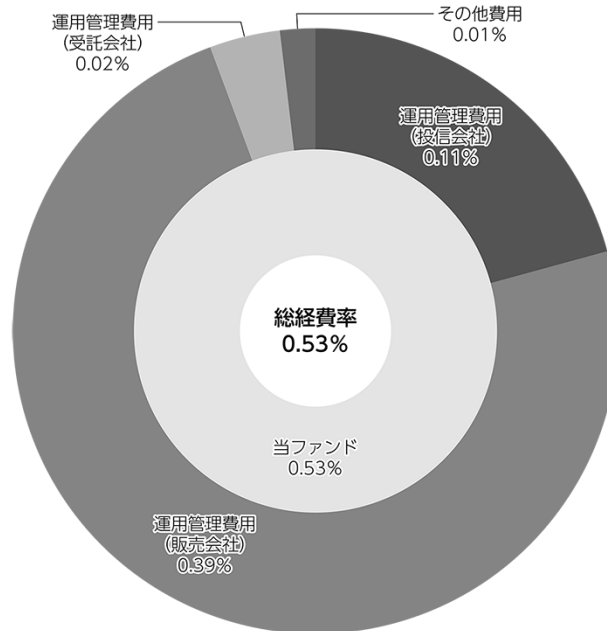
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.53%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月17日～2022年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式ESGマザーファンド	千口 83,748	千円 106,678	千口 825	千円 1,049

○株式売買比率

(2021年9月17日～2022年9月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	RM国内株式ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,442,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,969,051千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月17日～2022年9月15日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<RM国内株式ESGマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 6	百万円 4	百万円 10

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2021年9月17日～2022年9月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月17日～2022年9月15日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得およびその処分

○組入資産の明細

(2022年9月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
RM国内株式ESGマザーファンド		千口 82,923	千円 104,715

○投資信託財産の構成

(2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式ESGマザーファンド	千円 104,715	% 99.7
コール・ローン等、その他	296	0.3
投資信託財産総額	105,011	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年9月17日～2022年9月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	105,011,096
コール・ローン等	295,167
RM国内株式ESGマザーファンド(評価額)	104,715,929
(B) 負債	139,623
未払信託報酬	137,431
その他未払費用	2,192
(C) 純資産総額(A-B)	104,871,473
元本	110,624,718
次期繰越損益金	△ 5,753,245
(D) 受益権総口数	110,624,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,480円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は110,624,718円、期中一部解約元本額は1,000,000円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9480円です。

(注) 2022年9月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,753,245円です。

○損益の状況 (2021年9月17日～2022年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5
支払利息	△ 5
(B) 有価証券売買損益	△ 912,544
売買益	1,173
売買損	△ 913,717
(C) 信託報酬等	△ 165,877
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,078,426
(E) 追加信託差損益金	△4,674,819
(配当等相当額)	(△ 1)
(売買損益相当額)	(△4,674,818)
(F) 計(D+E)	△5,753,245
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△5,753,245
追加信託差損益金	△4,674,819
(配当等相当額)	(195,790)
(売買損益相当額)	(△4,870,609)
分配準備積立金	429,670
繰越損益金	△1,508,096

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(429,670円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(195,790円)より分配対象収益は625,460円(1万口当たり56円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM国内株式ESGマザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2021年11月25日）
（2020年11月26日～2021年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年10月30日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 ②株式（ETF（上場投資信託証券）、株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2019年10月30日	10,000	—	2,545.19	—	—	—	—	299
1期(2020年11月25日)	11,062	10.6	2,824.18	11.0	86.8	12.0	1.0	886
2期(2021年11月25日)	13,086	18.3	3,341.63	18.3	94.2	4.3	1.7	2,435

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) MSCI Inc.が開発した「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)」は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2020年11月25日	11,062	—	2,824.18	—	86.8	12.0	1.0
11月末	10,964	△ 0.9	2,799.41	△ 0.9	96.4	2.4	1.1
12月末	11,417	3.2	2,918.25	3.3	92.9	5.9	1.1
2021年1月末	11,383	2.9	2,909.33	3.0	89.1	9.7	1.1
2月末	11,665	5.5	2,975.90	5.4	94.3	4.8	1.2
3月末	12,271	10.9	3,130.42	10.8	88.7	9.7	1.1
4月末	11,858	7.2	3,022.29	7.0	94.0	4.7	1.3
5月末	12,083	9.2	3,081.77	9.1	94.0	4.2	1.8
6月末	12,212	10.4	3,115.19	10.3	91.9	6.3	1.8
7月末	11,966	8.2	3,052.59	8.1	94.8	3.1	1.9
8月末	12,412	12.2	3,167.48	12.2	93.7	4.4	1.8
9月末	12,979	17.3	3,313.57	17.3	95.5	2.7	1.7
10月末	12,919	16.8	3,299.76	16.8	94.4	3.8	1.7
(期末)							
2021年11月25日	13,086	18.3	3,341.63	18.3	94.2	4.3	1.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2020年11月26日～2021年11月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

基準価額は前期末11,062円から当期末13,086円となり、2,024円の値上がりとなりました。

国内株式の市況(MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み))の上昇により、基準価額は上昇しました。



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半にかけて、新型コロナワクチンの接種進展や、堅調な企業業績が支援材料となり、日経平均株価は約30年ぶりに30,000円台を回復しました。その後、新型コロナワクチン接種ペースの遅れや度重なる緊急事態宣言の発令・延長による景気回復の後ずれ懸念や、日銀による政策総点検後のETF購入頻度低下なども響き、国内株式は一進一退の展開となりました。期後半には、菅前首相の次期自民党総裁選挙の不出馬表明等をきっかけに海外投資家の買いが膨らみ、一時騰勢を強める局面も見られましたが、入荷遅延など企業活動における供給制約長期化やインフレ懸念が残る中、岸田内閣発足や衆議院議員総選挙などを前に市場参加者の様子見姿勢が強まり上値の重い展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の株式を主要投資対象とし、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値(業種構成比など)をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。先物を含めた実質株式組入比率は期を通じて高位に維持しました。

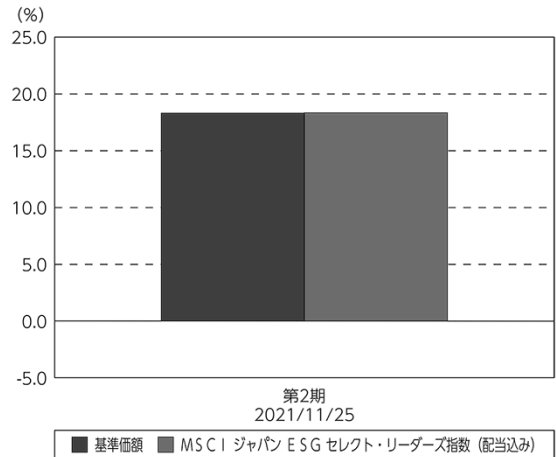
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+18.3%となり、ベンチマークの+18.3%と概ね同水準となりました。主な差異要因は以下の通りです。

(マイナス要因)

- ・コスト負担(株式等に係る取引費用)が生じたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



○今後の運用方針

引き続き、主としてMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み) に採用されている国内の株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み) の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月26日～2021年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (0) (0) (1)	% 0.007 (0.001) (0.000) (0.006)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、12,010円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月26日～2021年11月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		533	1,614,837	101	316,412
		(65)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MCUBS MidCity投資法人	口 — (△ 5)	千円 — (△ 419)	口 —	千円 —
	産業ファンド投資法人	12	2,405	2	431
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4	1,385	1	349
	日本プロロジスリート投資法人	11	3,873	2	712
	ヒューリックリート投資法人	8	1,375	1	187
	野村不動産マスターファンド投資法人	24	4,077	4	687
	日本ビルファンド投資法人	12	8,399	—	—
	日本都市ファンド投資法人	39 (14)	4,296 (419)	6	688
	オリックス不動産投資法人	15	2,920	2	417
	日本プライムリアルティ投資法人	6	2,568	—	—
ジャパンエクセレント投資法人	11	1,693	1	156	
合 計	142 (9)	32,995 (—)	19	3,630	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 889	百万円 992	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2020年11月26日～2021年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,931,250千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,477,699千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月26日～2021年11月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 4	百万円 0.34459	百万円 7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月26日～2021年11月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
マルハニチロ	0.1	0.3	706
鉱業 (0.3%)			
I N P E X	3.3	8.1	7,889
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	0.4	0.9	2,370
大成建設	0.6	1.5	5,340
大林組	2.1	5.1	4,564
清水建設	1.8	4.4	3,317
鹿島建設	1.4	3.6	4,784
戸田建設	0.6	1.8	1,261
大東建託	0.2	—	—
住友林業	0.4	1	2,395
大和ハウス工業	1.8	4.5	15,426
積水ハウス	2	4.9	11,600
エクシオグループ	0.3	0.8	1,989
高砂熱学工業	0.1	0.4	786
食料品 (3.0%)			
ヤクルト本社	0.4	—	—
サッポロホールディングス	0.2	0.5	1,161
アサヒグループホールディングス	—	3.6	16,048
キリンホールディングス	2.6	6.5	12,395
サントリー食品インターナショナル	0.4	1.1	4,658
不二製油グループ本社	0.2	0.4	956
キッコーマン	0.5	1.2	11,004
味の素	1.5	3.7	12,713
キュービー	0.3	0.8	1,937
ハウス食品グループ本社	0.2	0.5	1,456
カゴメ	0.3	—	—
ニチレイ	0.4	0.9	2,369
日清食品ホールディングス	0.2	0.5	4,215
繊維製品 (0.4%)			
帝人	0.6	1.4	1,958
東レ	4.4	11	7,850

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
日本製紙	0.3	0.8	897
レンゾー	0.4	1.4	1,125
化学 (9.4%)			
クラレ	1	2.4	2,431
旭化成	4	9.9	11,523
昭和電工	0.4	1.4	3,823
住友化学	4.8	11.8	6,667
信越化学工業	1.1	2.8	56,000
カネカ	0.2	0.4	1,584
三井化学	0.6	1.5	4,890
東京応化工業	0.1	0.2	1,488
三菱ケミカルホールディングス	4.1	10.1	9,651
ダイセル	0.6	2	1,660
積水化学工業	1.1	3	5,841
宇部興産	0.3	0.8	1,613
日本化薬	0.3	1.1	1,292
花王	1.5	3.8	23,472
関西ペイント	0.6	1.4	3,775
D I C	0.2	0.6	1,803
東洋インキSCホールディングス	0.1	0.3	590
富士フイルムホールディングス	—	2.9	26,616
資生堂	1.3	3.2	22,742
日東電工	0.5	1.1	9,383
ニフコ	0.3	0.6	2,061
ユニ・チャーム	1.3	3.2	15,612
医薬品 (6.9%)			
協和キリン	0.9	2.1	7,192
アステラス製薬	6	14.7	28,290
大日本住友製薬	0.6	1.4	2,074
塩野義製薬	0.8	2.1	17,461
中外製薬	2.1	5.3	21,507
科研製薬	0.1	—	—
エーザイ	0.8	1.9	13,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	1.2	2.9	7,120
持田製薬	0.1	0.2	674
参天製薬	1.2	2.9	4,611
キッセイ薬品工業	0.1	0.2	448
第一三共	5.4	13.9	42,186
大塚ホールディングス	1.2	3.1	12,923
石油・石炭製品 (0.5%)			
ENEOSホールディングス	9.8	24.3	10,692
ガラス・土石製品 (0.6%)			
TOTO	0.5	1.1	5,863
日本碍子	0.8	2	3,924
日本特殊陶業	0.5	1.2	2,379
ニチアス	0.2	0.5	1,334
鉄鋼 (0.2%)			
大同特殊鋼	0.1	0.2	837
日立金属	0.7	1.7	3,626
非鉄金属 (0.5%)			
日本軽金属ホールディングス	0.1	0.4	705
三菱マテリアル	0.3	0.9	1,875
住友金属鉱山	0.7	2	8,990
機械 (5.8%)			
三浦工業	0.3	0.7	2,891
タクマ	0.2	0.5	735
ナブテスコ	0.4	0.9	3,078
サトーホールディングス	0.1	0.2	463
小松製作所	2.8	6.9	19,609
日立建機	0.3	0.9	3,231
クボタ	3.3	8.1	20,152
荏原製作所	0.3	0.8	5,088
ダイキン工業	0.8	2	48,870
栗田工業	—	0.8	4,440
ダイフク	0.3	0.8	7,728
グローリー	0.1	0.4	894
セガサミーホールディングス	0.6	1.4	2,714
ホシザキ	0.2	0.4	3,604
NTN	0.7	3.2	739
日立造船	—	1.3	1,141
三菱重工業	1	2.5	7,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (24.0%)			
日清紡ホールディングス	0.4	1.1	952
イビデン	0.3	0.8	5,592
コニカミノルタ	1.4	3.6	1,807
三菱電機	5.8	14.4	21,276
富士電機	0.4	—	—
安川電機	0.8	1.9	10,298
東芝テック	0.1	0.2	923
オムロン	0.6	1.5	16,672
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.5	1,240
日本電気	0.8	1.9	9,804
富士通	0.6	1.6	31,440
アルバック	0.1	0.4	2,672
パナソニック	7.1	17.5	23,695
シャープ	0.7	—	—
アンリツ	0.4	1.1	2,064
ソニーグループ	4	10	142,600
TDK	0.4	3.1	14,647
ヒロセ電機	0.1	0.3	5,931
日本航空電子工業	0.1	0.4	737
横河電機	0.7	1.8	4,033
アズビル	0.4	1	5,200
日本光電工業	0.3	0.6	2,019
堀場製作所	0.1	—	—
キーエンス	0.6	1.5	108,195
シスメックス	0.5	1.3	19,155
スタンレー電気	0.4	1	3,190
ウシオ電機	0.2	0.8	1,798
カシオ計算機	0.6	—	—
村田製作所	1.8	4.5	39,375
東京エレクトロン	0.5	1.2	74,736
輸送用機器 (9.6%)			
デンソー	1.4	3.4	29,920
川崎重工業	0.5	1.1	2,328
トヨタ自動車	6.8	83.9	177,196
日野自動車	0.7	2.3	2,461
ヤマハ発動機	—	2.4	7,392

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.6%)			
島津製作所	0.7	1.9	9,167
ニコン	1	2.4	2,911
シチズン時計	0.5	2.1	1,096
その他製品 (2.8%)			
大日本印刷	0.8	1.8	4,978
アシックス	0.5	1.2	3,642
ヤマハ	0.4	1.1	6,974
リンテック	0.1	0.3	777
任天堂	0.4	0.9	45,567
コクヨ	—	0.7	1,233
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	2.1	5.1	6,018
中国電力	0.9	2.3	2,047
九州電力	1.2	3.2	2,652
レノバ	—	0.3	1,749
東京瓦斯	1.2	3	6,033
大阪瓦斯	1.2	3	5,616
東邦瓦斯	0.2	0.6	1,935
陸運業 (3.7%)			
東武鉄道	0.6	1.5	4,171
相鉄ホールディングス	0.2	0.6	1,253
東急	1.6	4	6,896
小田急電鉄	0.9	2.3	5,239
京王電鉄	0.3	0.8	4,272
東日本旅客鉄道	1	2.4	17,534
西日本旅客鉄道	0.5	1.7	8,865
東海旅客鉄道	0.5	—	—
西武ホールディングス	—	1.8	2,246
西日本鉄道	0.2	0.5	1,348
近鉄グループホールディングス	0.5	1.4	4,851
阪急阪神ホールディングス	0.7	1.8	6,453
南海電気鉄道	0.3	0.8	1,762
名古屋鉄道	0.6	1.5	2,736
日本通運	0.2	0.6	4,164
山九	0.2	0.4	1,876
センコーグループホールディングス	0.2	0.8	763
福山通運	0.1	0.2	802

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立物流	0.1	0.3	1,432
九州旅客鉄道	0.5	1.1	2,871
SGホールディングス	1	2.5	6,402
海運業 (0.4%)			
日本郵船	0.5	1.3	9,763
情報・通信業 (7.0%)			
野村総合研究所	1	2.7	13,486
メルカリ	0.3	0.8	5,664
Zホールディングス	—	21.2	16,574
ネットワンシステムズ	0.3	0.7	2,422
日本ユニシス	0.2	0.6	1,974
日本電信電話	4.1	10.2	32,946
KDDI	5.2	12.8	44,787
ソフトバンク	—	22.7	36,297
カブコン	0.3	1.4	4,137
SCSK	0.2	1.2	2,680
卸売業 (2.0%)			
アルフレッサホールディングス	0.6	1.5	2,400
神戸物産	0.4	—	—
TOKAIホールディングス	0.2	0.8	696
シップヘルスケアホールディングス	0.1	0.6	1,544
メディバルホールディングス	—	1.5	3,046
アズワン	—	0.1	1,439
日本ライフライン	0.1	0.5	565
伊藤忠商事	—	9.4	32,392
キヤノンマーケティングジャパン	0.1	0.4	938
サンゲツ	0.1	0.4	625
スズケン	0.2	0.5	1,550
小売業 (2.8%)			
ローソン	0.2	0.4	2,308
セリア	0.1	—	—
DCMホールディングス	0.3	1	1,068
ココカラファイン	0.1	—	—
ジョイフル本田	0.1	—	—
すかいらくホールディングス	0.6	—	—
丸井グループ	0.6	1.5	3,477
イオン	2.1	5.2	14,185
ケーズホールディングス	0.6	1.3	1,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アインホールディングス	0.1	0.2	1,262
ヤマダホールディングス	2.3	5.4	2,246
ニトリホールディングス	0.3	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.5	37,035
銀行業 (2.8%)			
りそなホールディングス	6.7	16.9	7,348
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	2.7	10,073
三井住友フィナンシャルグループ	4.2	10.3	40,705
千葉銀行	1.7	4.2	2,923
静岡銀行	1.3	3.5	2,985
中国銀行	0.5	—	—
山口フィナンシャルグループ	0.5	1.6	1,027
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
野村ホールディングス	—	24.3	12,184
保険業 (3.5%)			
SOMPOホールディングス	1.1	2.5	12,297
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.4	3.5	12,068
第一生命ホールディングス	3.4	8.1	19,192
東京海上ホールディングス	2	5	30,400
T&Dホールディングス	1.7	4.3	6,196
その他金融業 (1.6%)			
芙蓉総合リース	0.1	0.1	766
東京センチュリー	0.1	0.3	1,761
イオンフィナンシャルサービス	0.2	0.9	1,190
オリエントコーポレーション	1	4.1	557
日立キャピタル	0.2	—	—
オリックス	4.2	9.7	23,318
三菱HCキャピタル	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本取引所グループ	1.6	4	9,700	
不動産業 (1.9%)				
ヒューリック	1	3	3,396	
野村不動産ホールディングス	0.3	0.9	2,433	
東急不動産ホールディングス	2	4.8	3,096	
三井不動産	3	7.3	18,421	
三菱地所	3.8	9.4	15,444	
イオンモール	0.3	—	—	
サービス業 (5.7%)				
総合警備保障	0.2	0.6	3,036	
ケネディクス	0.7	—	—	
H. U. グループホールディングス	0.2	0.4	1,108	
オリエンタルランド	0.6	1.6	30,816	
ダスキン	0.1	0.3	794	
ユー・エス・エス	0.7	—	—	
楽天グループ	2.8	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	0.1	0.9	3,091	
リクルートホールディングス	4.1	10.7	75,734	
東京ドーム	0.1	—	—	
乃村工芸社	0.1	0.6	645	
セコム	0.7	1.7	13,676	
メイテック	0.1	0.2	1,372	
ベネッセホールディングス	—	0.5	1,150	
合 計	株 数 ・ 金 額	235	732	2,294,229
	銘柄数<比率>	226	218	<94.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
MCUBS MidCity投資法人	5	—	千円 —	% —	
産業ファンド投資法人	5	15	3,159	0.1	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2	5	1,637	0.1	
日本プロロジスリート投資法人	7	16	6,184	0.3	
ヒューリックリート投資法人	3	10	1,723	0.1	
野村不動産マスターファンド投資法人	14	34	5,654	0.2	
日本ビルファンド投資法人	—	12	8,676	0.4	
日本都市ファンド投資法人	8	55	5,544	0.2	
オリックス不動産投資法人	8	21	3,908	0.2	
日本プライムリアルティ投資法人	—	6	2,505	0.1	
ジャパンエクセレント投資法人	—	10	1,388	0.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	52	184	40,378	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	10	< 1.7% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引	百万円 40	百万円 —
TOPIX		—
ミニTOPIX	64	—

○投資信託財産の構成

(2021年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,294,229	% 93.8
投資証券	40,378	1.7
コール・ローン等、その他	112,061	4.5
投資信託財産総額	2,446,668	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年11月26日～2021年11月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,446,541,556	
コール・ローン等	93,405,316	
株式(評価額)	2,294,229,810	
投資証券(評価額)	40,378,800	
未収入金	717,130	
未収配当金	14,804,500	
差入委託証拠金	3,006,000	
(B) 負債	11,300,353	
未払解約金	11,300,100	
未払利息	253	
(C) 純資産総額(A-B)	2,435,241,203	
元本	1,860,914,186	
次期繰越損益金	574,327,017	
(D) 受益権総口数	1,860,914,186口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,086円	

(注) 当ファンドの期首元本額は801,416,135円、期中追加設定元本額は1,444,360,053円、期中一部解約元本額は384,862,002円です。

(注) 2021年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・国内株式ESGインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,018,039,892円
・Smart-i 国内株式ESGインデックス	387,831,894円
・埼玉そな・グローバルバランス・プラスESG	305,131,115円
・九州SDGs・グローバルバランス	149,157,820円
・国内株式ESGインデックス・オープン	753,465円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3086円です。

○損益の状況 (2020年11月26日～2021年11月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	31,367,791	
受取配当金	31,438,954	
その他収益金	15,398	
支払利息	△ 86,561	
(B) 有価証券売買損益	227,939,196	
売買益	299,283,814	
売買損	△ 71,344,618	
(C) 先物取引等取引損益	5,018,680	
取引益	13,649,140	
取引損	△ 8,630,460	
(D) 保管費用等	△ 523	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	264,325,144	
(F) 前期繰越損益金	85,103,424	
(G) 追加信託差損益金	313,167,947	
(H) 解約差損益金	△ 88,269,498	
(I) 計(E+F+G+H)	574,327,017	
次期繰越損益金(I)	574,327,017	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・ファンド名称の冒頭部分の「RAM」を「RM」に変更するため、約款に所要の変更を行いました。(2021年4月24日)